

令和 7 年度

霧島市一般会計補正予算
(第 1 号) 説明資料

総 務 部 財 政 課

目 次

1	一般会計補正予算（第 1 号）	1 頁
2	一般会計補正予算（第 1 号） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連	7 頁

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
20	共生協働推進費			1,800
	(市民活動推進課)		<共生・協働推進総務管理事務事業> 【事業目的】 地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な施設、設備等の整備に係る費用を補助する。 【内容・積算等】 負担金補助及び交付金 川内地区自治公民館(国分) 1,800千円 備品: パソコン、プロジェクター外活動備品 【財源】 [雑入] コミュニティ助成事業 1,800千円	1,800
22	参議院議員選挙費			882
	(選挙管理委員会事務局)		<参議院議員選挙事務事業> 【事業目的】 最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の改正が行われた。本市においても、その規定に準じて「霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」を改正することから、所要の額を追加する。 【内容・積算等】 報酬 882千円 【財源】 [県委] 参議院議員選挙費(10/10) 882千円	882
22	市長選挙費			184
	(選挙管理委員会事務局)		<市長選挙事務事業> 【事業目的】 最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」及び「公職選挙法施行令」の改正が行われた。本市においても、その規定に準じて「霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」及び「霧島市議会議員及び霧島市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例」を改正することから、所要の額を追加する。 【内容・積算等】 報酬 6千円 負担金補助及び交付金 178千円	184

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
22	市議会議員選挙費			1,861
	(選挙管理委員会事務局)		<市議会議員選挙事務事業> 【事業目的】 最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」及び「公職選挙法施行令」の改正が行われた。本市においても、その規定に準じて「霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」及び「霧島市議会議員及び霧島市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例」を改正することから、所要の額を追加する。 【内容・積算等】 報酬 749千円 負担金補助及び交付金 1,112千円	1,861
24	社会福祉総務費			14,880
	(長寿介護課)		<社会福祉総務管理事務事業> 【事業目的】 平成18年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金で整備した介護施設の財産処分に伴う国への返納 【内容・積算等】 償還金利子及び割引料 小規模多機能型居宅介護事業所2箇所 14,879,678円 【財源】 [雑入]財産処分に伴う返納金 14,880千円	14,880
26	こども育成支援費			10,535
	(子育て支援課)	新規	<乳児等通園支援事業> 【事業目的】 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位で柔軟に施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施し、こどもを受け入れる施設を支援する。 【内容・積算等】 消耗品費 50千円 備品購入費 209千円 負担金補助及び交付金 10,276千円 【財源】 [国補]子ども・子育て支援交付金(3/4) 7,901千円	10,535

頁	費目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
28	保健衛生総務費 (健康増進課)		< (仮称) 霧島市総合保健センター整備事業 > 【事業目的】 利用者の増加及び (仮称) 霧島市総合保健センター建設に伴う工事車両等の増加により劣化した国分シビックセンター西駐車場を整備する。併せて、当初予算計上分について財源組替を行う。 【内容・積算等】 工事請負費 工事請負費総額491,894千円 当初予算計上分442,394千円 差引追加計上分49,500千円 【財源】 [国補] 都市構造再編集集中支援事業費 補正後予算計上額45,769千円 当初予算計上額116,769千円 差引計上額△71,000千円 [市債] 合併特例債 補正後予算計上額427,600千円 当初予算計上額313,200千円 差引計上額114,400千円 [一財] 補正後予算計上額6,707千円 当初予算計上額607千円 差引計上額6,100千円	49,500 49,500
30	火葬場費 (環境衛生課)		< 国分斎場管理運営事業 > 【事業目的】 国分斎場建屋等の屋上及び外壁等の老朽化に伴う改修工事に必要な設計を行う。 【内容・積算等】 委託料2,500千円 【財源】 [市債] 公共施設等適正管理推進事業債2,200千円	2,500 2,500

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
36	企業誘致推進費 (商工振興課)			110
			<企業誘致対策事業> 【事業目的】 国分上野原テクノパークの所有者不明土地について、選任された特定不能土地等管理者と土地売買契約を締結し、当該土地を取得する。 【内容・積算等】 公有財産購入費 110千円	110
38	幹線市道整備事業費 (土木課)			58,200
			<幹線市道整備事業> 【事業目的】 地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ川跡～有下線の整備を行う。 【内容・積算等】 工事請負費 50,000千円 公有財産購入費 7,700千円 補償補填及び賠償金 500千円 【財源】 [国補] 道路交通安全施設等整備事業費(55/100) 32,010千円 [市債] 合併特例債 24,800千円	58,200
40	非常備消防費 (警防課)			1,025
			<消防団運営事業> 【事業目的】 消防団7方面隊の中で、現在チェンソーが配備されていない郊外(山間部)に位置する分団・部9箇所へ、チェンソー一式を配備する。 【内容・積算等】 備品購入費 1,025千円 【財源】 [雑入] コミュニティ助成事業 1,000千円	1,025

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
42	小学校教育振興費			757
	(学校教育課)	新規	<教育ＤＸ推進事業> 【事業目的】 学校教育におけるICT環境の質的向上と利活用を促進するため、国の「リーディングＤＸスクール事業」を活用し、指定校においてICT端末等を活用した学習の充実や校務DXを行うとともに、実践事例を他校に横展開する。 【内容・積算等】 報償費 46千円 旅費 657千円 消耗品費 32千円 使用料及び賃借料 22千円 【財源】 [雑入]リーディングＤＸスクール事業 757千円	757
44	高等学校管理費			6,056
	(国分中央高等学校)		<国分中央高校維持管理事業> 【事業目的】 保護者と教職員が負担している普通教室の空調機維持管理費を市負担とするため、所要の額を計上する。 【内容・積算等】 修繕料 5,665千円 委託料 391千円 【財源】 [雑入]中央高校空調機電気使用料 △2,780千円	6,056
46	社会教育施設費			3,600
	(社会教育課)		<サン・あもり管理運営事業> 【事業目的】 サン・あもりの屋根及び外壁等の老朽化に伴う改修工事に必要な設計を行う。 【内容・積算等】 委託料 3,600千円 【財源】 [市債]公共施設等適正管理推進事業債 3,200千円	3,600

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
46	公民館費 (社会教育課)			116,990
			<各地区公民館管理運営事業> 【事業目的】 老朽化している隼人農村環境改善センターの空調設備の改修を行う。 【内容・積算等】 委託料 990千円 工事請負費 116,000千円 【財源】 [市債] 合併特例債 111,100千円	116,990
48	学校給食費 (学校給食課)			11,000
			<学校給食センター運営事業> 【事業目的】 令和8年度からの牧園及び霧島学校給食センター統合による食数増に対応するため、霧島学校給食センターの排水処理施設の修繕を行うにあたり、不足する額を追加計上する。 【内容・積算等】 修繕料 11,000千円 【財源】 [市債] 過疎対策事業債 11,000千円	11,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
24	社会福祉総務費 (長寿介護課)		＜エネルギー等価格高騰対策支援事業（介護施設等）＞ 【事業目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。 【内容・積算等】 消耗品費 46千円 通信運搬費 31千円 手数料 31千円 負担金補助及び交付金 訪問系 介護施設等支援 5,550千円 通所・施設系 介護施設等支援 16,800千円 【財源】 [国補]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 16,800千円	22,458 22,458
24	障がい者福祉費 (障害福祉課)		＜エネルギー等価格高騰対策支援事業（障害者（児）施設）＞ 【事業目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者（児）施設に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。 【内容・積算等】 消耗品費 46千円 通信運搬費 17千円 手数料 17千円 負担金補助及び交付金 訪問系 障害者（児）施設支援 1,350千円 通所・施設系 障害者（児）施設支援 12,000千円 【財源】 [国補]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 10,000千円	13,430 13,430

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)								
26	子育て支援推進費			5,358								
	(子育て支援課)		<エネルギー等価格高騰対策支援事業（放課後児童クラブ）> 【事業目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。 【内容・積算等】 <table><tr><td>消耗品費</td><td>46千円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>6千円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>6千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>5,300千円</td></tr></table> 【財源】 [国補]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 4,000千円	消耗品費	46千円	通信運搬費	6千円	手数料	6千円	負担金補助及び交付金	5,300千円	5,358
消耗品費	46千円											
通信運搬費	6千円											
手数料	6千円											
負担金補助及び交付金	5,300千円											
26	こども育成支援費			6,114								
	(子育て支援課)	新規	<エネルギー等価格高騰対策支援事業（保育所等）> 【事業目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。 【内容・積算等】 <table><tr><td>通信運搬費</td><td>7千円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>7千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>6,100千円</td></tr></table> 【財源】 [国補]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 4,500千円	通信運搬費	7千円	手数料	7千円	負担金補助及び交付金	6,100千円	6,114		
通信運搬費	7千円											
手数料	7千円											
負担金補助及び交付金	6,100千円											

頁	費目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)																						
28	地域医療対策費 (健康増進課)	新規	<エネルギー等価格高騰対策支援事業 (医療機関等) > 【事業目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。 【内容・積算等】 <table><tr><td>通信運搬費</td><td>50千円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>24千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>40,200千円</td></tr></table> 【財源】 [国補] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 30,200千円	通信運搬費	50千円	手数料	24千円	負担金補助及び交付金	40,200千円	40,274 40,274																
通信運搬費	50千円																									
手数料	24千円																									
負担金補助及び交付金	40,200千円																									
30	環境対策費 (地域政策課)		<省エネ家電買換支援事業> 【事業目的】 エネルギー価格の高騰により、家庭や事業所におけるエネルギー費用負担の増大が家計や事業経営を圧迫している。このことから、消費電力の大きい電化製品から省エネ性能の高い製品への買換えを促進することにより、家庭や事業所における電気の消費を抑制し、エネルギー費用負担の軽減を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に資する。 【内容・積算等】 <table><tr><td>報酬</td><td>2,228千円</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>641千円</td></tr><tr><td>共済費</td><td>545千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>24千円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>82千円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>263千円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>351千円</td></tr><tr><td>広告料</td><td>568千円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>198千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>100千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>45,000千円</td></tr></table> 【財源】 [国補] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 37,500千円	報酬	2,228千円	職員手当等	641千円	共済費	545千円	旅費	24千円	消耗品費	82千円	印刷製本費	263千円	通信運搬費	351千円	広告料	568千円	手数料	198千円	委託料	100千円	負担金補助及び交付金	45,000千円	50,000 50,000
報酬	2,228千円																									
職員手当等	641千円																									
共済費	545千円																									
旅費	24千円																									
消耗品費	82千円																									
印刷製本費	263千円																									
通信運搬費	351千円																									
広告料	568千円																									
手数料	198千円																									
委託料	100千円																									
負担金補助及び交付金	45,000千円																									

頁	費 目 (課名)	事業 区分	事業名・事業概要 (目的・内容等)	事業費 (千円)
34	農業振興費 (農政畜産課)			20,000
			<担い手経営発展等支援事業> 【事業目的】 物価高騰の影響を受ける農業者に対する農業用機械の導入や農業用施設の整備等に係る支援を更に推進するため、事業費を追加計上する。 【内容・積算等】 負担金補助及び交付金 20,000千円 農業用機械・農業用施設整備 【財源】 [国補]物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー) 15,000千円	20,000